

現代ロシアにおける極東の位置

—沿海地方を中心に—

藤 本 和貴夫

*The Position of Russian Far East in Russian Federation
—in the Case of Primorsky Krai*

はじめに

1991年12月のソ連邦崩壊後12年が経過した。現在のロシアでは崩壊後の混乱をようやく乗り切り、新たな経済成長が始まっている。2002年10月に実施された国勢調査によれば、ロシアの人口は1億4520万人で世界第7位、89年に実施された前回の国勢調査と比較すると、180万人の人口減にとどまっている。

また、2000年5月にエリツィン大統領に代わって就任したプーチン大統領は、高い世論の支持と好調な経済に支えられて、市場経済に向けた法の整備を進め、経済・投資環境にも一定の改善をもたらせてきている。彼は就任直後に全国を7つの連邦管区にわけて、全国に7人の大統領全権代表を置いたが、そのことによって、エリツィン時代に極限にまで拡大した中央に対する地方の自立分散化傾向を阻止し、現在のところ、全国を垂直的に統合することにほぼ成功しつつある。エリツィン時代に政治的影響力を誇っていた新興財閥（オリガルヒヤ）の政権に対する影響力も弱められてきており、2003年10月には新興財閥として知られ、政権への対抗勢力としての右派勢力と共産党を財政的に支援していた石油大手「ユコス」のホドロコフスキー社長が脱税等の容疑で逮捕された。プーチン大統領は民営化の見直しはしないと声明する一方、企業家に法令の遵守を強く求める発言を繰り返している。

このような政治情勢のなかで、2003年12月7日に国家会議（下院）選挙が実施され、同月29日に召集された第4期下院第1回本会議では、プーチン大統領

の与党会派「統一ロシア」が定員450名中（欠員3）、議席の3分の2に当たる300議席という予想を上回る議席を獲得した。さらに「統一ロシア」は、これまでの慣例を破り、下院常任委員会の委員長をすべて独占した。与党系の「自由民主党」（36議席）と「祖国」（36議席）を加えるとプーチン与党は下院の8割を占め、大統領は議会の支配権を完全に握ることとなった。野党の共産党は改選前の82から52へと議席を減らし、右派勢力は壊滅的な打撃を受けた。このような情勢の下で、2004年3月、プーチン大統領は圧倒的な強さで再選を果たした。

他方、ロシア経済は、国際石油価格が比較的高値で維持されているため、エネルギー産業が好調であり、それと連動した経済成長が続いている。国内総生産（GDP）の成長率は2001年、5%、02年、4.3%、03年の予測は6.5%～7%で、今後も成長が見込まれている。金・外貨準備高も1年で200億ドル増加し、03年末にはおよそ700億ドルとなった。

しかしエネルギー産業へ過度に依存した経済構造からの脱却が必要であり、プーチン大統領は規制緩和、ガス・鉄道・電気など独占体の改革、土地・労働・年金・社会保障の制度改革、軍の近代化などに着手しているが、いずれもまだ緒についたばかりという段階である。また、これまでは政策に対する大衆の不満を議会の反対のせいと説明することが可能であったが、今後はそのような手法は不可能となる。

本論では、このような中央の政策の変化が、地方、とりわけロシア極東地域の動向にどのように影響しているかを、この地域でこれまで常に中央と対立してきた沿海地方を中心に検討する。このことによって、変化しつつあるロシアの本質をいくらかでも明らかにすることができるものと思われる。

1. 世紀転換期の極東地域の変化

まず、ソ連邦崩壊後のロシア極東の変化について触れておきたい。第1に、かつてソ連邦の西部に位置したバルト3国、ベラルーシ、ウクライナなどがロシアにとっては外国となった。このように西部とザカフカース、中央アジアが

切り離されたため、ロシアの面積はソ連時代と比べ24%縮小し、西からヨーロッパ部、シベリア、極東とほぼ3等分された。地理的に極東地域の国家に占める比重が高まった。第2は、ロシアの国境線がシベリアと極東に集中することとなり、極東において対外関係がもつ意味の重要性がさらに大きくなった。極東での国境線は、陸上で中国、モンゴルと北朝鮮、海上で日本と米国との間にある。しかも、米国と日本は世界最大の経済大国であり、中国は世界最大の人口をもち、急激な成長をとげている。第3は、ロシアにとって太平洋岸の港湾の重要性がこれも高まった。ロシアにとって伝統的な海への出口であったバルト海と黒海で利用できる港湾は縮小し、無傷で残ったのは太平洋岸の港湾である。

このように冷戦の終結と共に、ロシア極東地域は急速な経済成長を遂げている環日本海・環太平洋諸国との協力の可能性が開けた。ロシアがヨーロッパからアジアにまたがる「ユーラシア国家」として発展する上で、極東地域はアジア、太平洋への窓口として重要な役割を果たし、経済的にも他の地域に比べてより発展するはずであった。

しかし、20世紀の最後の10年間に極東地域で起ったことは全く別のことであった。ロシアの面積の3分の1を占めることになった極東地域は人口、国民所得、工業生産額で5%を占めるにすぎず、国内の輸送費の高騰により物流が阻害され、極東地域はヨーロッパ部から分断されてしまったのである。

極東地域のなかでも沿海地方は中央との関係で最も問題の多い連邦構成主体（共和国、地方、州など）のひとつと考えられるようになった。エリツィン時代、中央の権力闘争を利用しつつ中央と対抗してきたナズドラチェンコ知事を知事の座から降ろそうとする試みがモスクワによってしばしば行われたが、すべて失敗に終わった。エリツィン政権は4人の大統領代表を沿海地方に派遣したが、その内、ナズドラチェンコ知事派の不正疑惑を追及しようとした2人の大統領代表は、最後は、大統領令によって知事派の大統領代表に入れ替えざるをえなくなったのである。

一方、国家統計委員会の統計によれば、沿海地方の生活水準（現金収入と必要生活最低額の差）は国内でも最も低い地域のひとつに数えられるが、他方ではウラジオストーク市街を走るランドクルーザーの数は恐らくロシア最多であ

ろうと言われてきた。ここでは統計で捕捉することが不可能なヤミ経済が圧倒的であった。

非合法的な中国への材木の輸出、200カイリ内での密漁による日本へのカニなど海産物の輸出は公然の秘密であり、それらは一部の人々に多くの富をもたらせたが、問題は本来それらの輸出にともなっているべき税金が国庫に入らず、多くの富がヤミに消えていたことにあった。

『モスクワ・ニュース』紙は、2001年2月13～19日号で次のようなブリーフ記者の記事を掲載している。「沿海地方予算案によれば、2001年には連邦からの移転（トランスファー）が60%となり、独自収入はインフレーションを考慮しても前年度と比較してより減少する。豊かな地域は、以前から援助を受けているダゲスタン、農業のアルタイ地方、北ヤクーチャなどと共に、「中央」から援助を受ける主要な5本の指に入る地域となった」¹⁾

プーチン大統領就任後に開始された中央と地方の関係の見直しは沿海地方にもおよんだ。2001年2月5日、99年12月の知事選挙で64.6%の得票を得て圧勝したナズドラチェンコ知事が、任期をほぼ3年残して辞任した。直接のきっかけは2000年から01年にかけて、これまでにない厳冬の沿海地方を襲った燃料エネルギー危機である。

沿海地方では、これまでも一時的な暖房や給湯の停止は日常的であり、最後は中央からの資金の注入でしのいできたという経緯がある。ナズドラチェンコ知事は、その原因を石油価格の高騰（3～4倍）や高い電力エネルギー料金（沿海地方には水力発電所がない）などに求めてきた。しかし他方では、ナズドラチェンコ知事と彼の政敵であるチュバイス「ロシア統一エネルギー・システム」社長との対立も大きく影響している。チュバイス社長は、沿海地方がエネルギー代金を支払っていないことがエネルギー危機の原因だと突き放していた。

2001年1月、電力供給制限に怒った民衆がウラジオストーク市など各地で道路の封鎖などの抗議行動を起こした。プーチン大統領は調査のため沿海地方へショイグ非常事態相を派遣、大統領は危機の責任を「ロシア統一エネルギー・システム」、エネルギー省、沿海地方行政の3者であると名指して批判した。

中央からの垂直的権力構造の強化をめざすプーチン大統領によって、2000年5月に極東連邦管区大統領代表に任命されたプリコフスキーは、沿海地方の経済状態悪化の原因が沿海地方指導者の経済的素養のなさにあるとナズドラチェンコを暗に批判し、一切の妥協を排して本格的な地方への介入に乗り出したのである。

結局、ナズドラチェンコ知事は「自由意志」で知事を辞任し、後日、モスクワの国家漁業委員会の議長に任命されたが、沿海地方行政から彼を排除するという中央の意思は貫徹された。²⁹⁾

後任知事選挙は5月23日に、その決戦投票が6月17日に実施され、それまで沿海地方ではほとんど無名であった若手のダリキン知事が誕生した。彼は連邦解体後、日本からの中古車の輸入を出発点として実業界に入り、若手実業家のイメージ選挙で当選したといわれた。その後も沿海地方の経済問題は多いが、ナズドラチェンコ知事時代のように中央と対立する政治的な動きは少なくなった。

2. プーチン大統領とロシア極東

2002年8月22日～28日、プーチン大統領は極東連邦管区の視察のため、ロシア極東地域を訪れた。これほど長期間、大統領が極東地方の各地を視察するのは大統領に就任以来、初めてのことであった。

大統領はこの訪問旅行中、8月23日にウラジオストークで「極東連邦管区における社会経済発展問題に関する会議」を招集し、極東連邦管区内の共和国大統領と知事たちに現在のロシア極東地域が抱えている問題について次のように演説した。³⁰⁾ この地域のかかえている問題は、経済的不均衡と社会的不振である。工業生産の収益性がロシア平均を下回り、赤字企業の割合が極めて高い。国全体で小規模企業の数が増加している中でここだけが減少している。住宅建設のテンポは極めて低く、未払い賃金の清算状況は惨澹たるものだ。犯罪対策分野でもすべてうまくいっているとはいえない。

そしてこのような状態を生み出している構造的な問題として、大統領は毎年

冬季に暖房問題がクローズアップされる極東のエネルギー問題と労働移民問題を取り上げ、次のように指摘した。

(1) 地域へのエネルギー供給とその確保の問題。これは通信や交通システム、経済活動や住民の生活に影響している。また外国のパートナーとの協力推進のブレーキともなっている。もはやこれ以上、極東が他所から運ばれてくる燃料に絶対的に依存している状態に甘んじているわけにはいかない。そのため極東地域に石油とガスが確実に届くよう、極東地域に石油とガスパイプライン網を建設することが必要である。

(2) 不法移民問題。これは、麻薬中毒、売春、犯罪、密輸といった伝統的な問題だけでなく、極東地域では特にこの問題が大規模であるため、ロシア国民の労働市場からの締め出しという事態をまねいている。そのため、厳しい議論の後、「ロシア連邦における外国市民の法的地位に関する法律（О правовом положении иностранных граждан в России）」が採択され、2002年11月1日より施行される。この規定のかかなりの部分は極東の問題を念頭において策定されたものである。特に強調したいのは、外国人労働力の受け入れ枠は連邦構成主体が決定権をもつということである。

ここで重要なことは、大統領はロシア極東地域がロシア全体の発展のなかで取り残されていることを認め、その対策に本格的に取り組むことを表明したということであろう。

プーチン大統領はこのウラジオストーク演説で、特に極東連邦管区の問題をとりあげる安全保障会議の特別会議の準備を指示すると言明した。その結果、11月27日、「ロシア連邦極東における国家安全保障の基本方向について」を議題とする安全保障会議がクレムリンで開催された。安全保障会議がロシアの個別地域の問題のみを取り上げたのは初めてで、しかもチュメニ州出張中のカシヤノフ首相を除くすべての責任者が集まった。出席者として名前が挙げられたのは、大統領、フリステンコ副首相、イーゴリ・イワノフ外相、セルゲイ・イワノフ国防相、グルイゾフ内相、グレフ経済発展相、ルシャイロ安全保障会議書記、それに参謀総長、議会代表、7人の連邦管区大統領代表である。極東連邦管区側からは10の構成主体の共和国大統領・知事（代理）が出席し、それ

ぞれ持ち時間10分ずつの報告を行なった。⁴⁾

冒頭、プーチン大統領は輸送問題、エネルギー問題、犯罪問題（特に10月18日にマガダン州ツヴェトコフ知事がモスクワで殺害された事件をとりあげた。ソ連崩壊後、構成主体首長の殺害は初めてである。）、天然資源の不合理な利用、労働移民問題に言及した。対外問題では、この地域が安定していることを認め、極東軍管区と太平洋艦隊の戦闘準備体制を常に向上させなければならないと述べている。

この会議でプリコフスキー極東連邦管区大統領代表が極東地域の問題点とその対策を詳細に説明したとされるが、この会議の議事録は公表されなかった。『ウラジオストーク』紙（2002年12月3日付）がプリコフスキーの発言として伝えるところによると、それは次のようなものである。

1) 輸送・エネルギー問題。ロシア全体から見れば、自動車道路、鉄道、石油・ガスパイプライン、高圧線はイルクーツクまでは全国とつながっている。しかし、バイカル湖以東はシベリア鉄道のみである。2003年6月、プレーヤー水力発電所（ハバロフスク・ブラゴヴェシチェンスク間）の電力供与が開始される予定であり、2003年末には、チタ＝ハバロフスク間の自動車道路が開通（現在300キロ未通）、2008年にウラジオストーク＝モスクワ間のアスファルト道路が完成予定である。

2) 人口問題。極東連邦管区の面積はロシア全土の面積の36%を占める。人口は700万人、失業者9万人、労働力不足は50万人である。1990年代に極東地域の人口は124万人減少した。最近の2年半の減少は5万人で下げ止まりが見られる。その証拠に人々は住宅を建設し始めた。しかし、地域差は大きく、沿海地方、ハバロフスク地方の人口は安定しているが、サハリン、クリル、カムチャッカ、マガダンの減少は続いている。問題は電力料金が全国平均の2.2倍、日常生活サービスは1.7倍であるのに、年金は全国一律であるということに端的にあらわれている。これらの解決のためには極東への投資を積極的に呼び込むことが必要である。

極東開発の財源として中央が負担するのは3分の1のみであり、3分の2は投資をつのらなければならない。『ウラジオストーク』紙によれば、プリコフ

スキーは国内外からの投資はありうるが、投資が魅力をもつような条件が必要であると主張、ゲルマン・グレフ経済発展相が、極東への投資のための特別プログラムを準備中であると発言したのに対し、次のように問い詰めたという。

「なぜわれわれは中国のような条件を作れないのか」「なぜわれわれは中国のような保障ができないのか」「なぜ隣人を学ばないのか」と。

これまで極東開発計画なるものが幾度となく策定されたが、いずれも財源の裏づけがなく、紙の上にかかれたものにすぎなかったのである。

3. エネルギー供給問題

極東地域へのエネルギー供給問題は、長期にわたって解決を迫られてきた懸案事項である。極東地域の水力発電所は、電力供給開始が予定されているプレイヤー水力発電所以外にはなく、鉄道輸送コストの上昇などによる電力料金の高騰と企業などの料金未払いで、冬季の火力発電所による電力供給の停止が毎年起こってきた。

この問題を解決するためには、極東にエネルギーを供給する恒常的なシステムを構築する必要があったが、これまで中央も地方も資金難を理由にこれらの問題には全く手をつけてこなかったのである。

8月のウラジオストークにおける大統領の発言からこの問題が大統領周辺で本格的に検討され始められてきたことが推測できる。他方、すでにロシアと中国の間では、東シベリアの石油をパイプラインを建設して中国へ供給（アングルスク～ザバイカルスク～大慶のルート）する問題が進んでいた。

実は、太平洋岸にまでのびるパイプラインの問題は突然でてきたものではない。アングルスクとナホトカを結ぶ3765キロメートルのパイプライン建設構想は、ロシアの主要石油輸送業者である国営企業トランスネフチのセミオン・ヴァインシトク社長のものであるといわれる。すでに2002年4月、プーチン大統領はパイプライン構想の説明を受けており、それに先立ち、トランスネフチと沿海地方行政政府の代表はナホトカへのパイプライン建設の意向について合意書に署名していた。4月中にはその他の関係地方行政政府との間にも同様の合意が交

わされた。

さらにこの問題は、6月にウラジオストークで開催されたAPEC投資フォーラム、9月にイルクーツクで開催されたバイカル経済フォーラムでも発表された。⁵⁾ また同じ9月に日本で開催された国際エネルギー・シンポジウムの際、ロシアのエネルギー次官から日本の経済産業大臣に打診があった。⁶⁾

こうして、2002年11月27日の安全保障会議でルートを日本海側（ウラジオストークあるいはナホトカ）に変更する問題がプーチン大統領のイニシアティブで検討されたといわれている。⁷⁾ ロシアの貿易の専門家は12月のプーチン大統領の訪中で中国とガスパイプラインの問題のつめを予定しており、このようなルート of 突然の変更は考えていなかったようである。実際、プーチン大統領の訪中による12月2日の宣言では、パイプラインの問題には触れられていない。

極東地域のエネルギー問題の解決という視点からみれば、日本海ルートは望ましいものであり、極東地域の諸知事からの支持は確実であるが、問題はそれほど単純ではない。

中国ルートはパイプラインの距離が2437キロメートル、建設費約17億ドルで、2001年のロシア・中国間の協定によってロシアは中国へ2005年より年間2000万トン、2010年からは年間3000万トンの石油を輸送することが見込まれている。他方の日本海ルートは4000キロメートル、建設費約50億ドルといわれる。日本の投資が無い限り不可能である。⁸⁾

日本は原油輸入の87%を中東に頼っており、資源に関する安全保障という観点からも、中東からの石油輸入の多角化が強く求められている。ロシア側からの「日本海ルート」への参加要請に、日本側は2003年1月の小泉首相のロシア訪問の際、正式にプーチン大統領に提案した。

この時合意された「日ロ共同行動計画」では、パイプライン問題は次のように述べられている。「両国はエネルギー輸送プロジェクトの実現における具体的協力の前進を政府及び民間レベルにおいて検討し、それらのプロジェクトの進展と合わせロシア連邦の極東とシベリア地域における石油ガス田開発分野での両国の企業協力が進展することを支持する」⁹⁾

今後、日本が新たな日本海ルートへの投資に乗り出すことになれば、極東地

域の長年の懸案である、この地域でのエネルギー問題の根本的な解決への道を開くことになる可能性は大きい。

4. 労働移民問題

さらに極東地域の発展はこの地域の人口問題と結びついている。1991年のソ連邦解体後、それまで極東地域に与えられていた国家によるさまざまな補助が打ち切られた。その結果は極東住民の生活状態の悪化を呼び起こし、人口の流出をもたらせた。それと並行して中国人のロシアとの国境通過ビザが免除されたため、極東地域での中国人が急増した。極東ロシアの人口が700万人にまで減少し、他方、隣接する中国東北地方3省の人口は1億人以上である。これに中ロ国境線画定問題の対立が加わり、90年代前半、ロシア極東では「中国脅威論」を台頭させた。

しかし、1994年になって中国人の入国制限が開始され、その後、極東への中国人違法移民は減少している。しかし、その正確な数は不明である。モスクワ大学のゲリブラス氏は沿海地方とハバロフスク地方の定住中国人を約2万人と予測、ロシア科学アカデミー会員バクラーノフ氏は沿海地方に約4万人の外国人がおり、そのうち80%が中国人であるとしている。違法移民の多いのは建設部門、修理部門であり、入国方法は架空の合弁企業のメンバーとしてあるいは偽装結婚などによるとされている。

他方、沿海地方の公式統計によれば、2001年の沿海地方における外国人労働力は13,394人、そのうち中国人は9639人であり、2002年には13,841人と10,061人である。沿海地方に関する数値について、バクラーノフ氏の計算では非合法労働者は約3倍であるが、ゲリブラス氏の数値は少なく見積もり過ぎているように思われる。（表1参照）

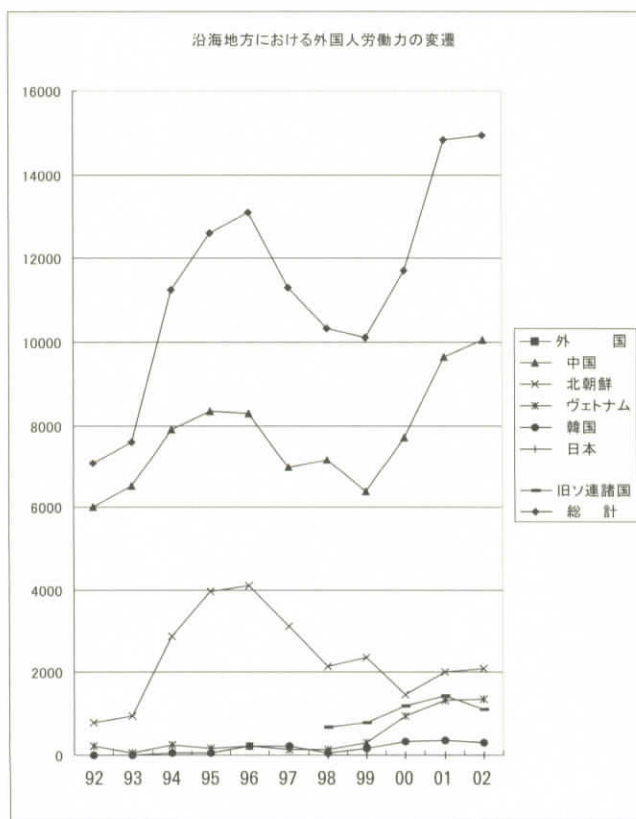
非合法入国者を締め出すため、2002年11月1日より新たに「ロシア連邦における外国市民の法的地位に関する法律」が施行されたが、それがどこまで有効かを確かめるには、いまだ少し時間が必要であろう。

『イズヴェスチヤ』紙によれば、ロシアに全権出入国管理局（Полномоче-

現代ロシアにおける極東の位置（藤本）

表1 沿海地方における外国人労働力の変遷¹⁰⁾

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
外 国							9663	9313	10543	13394	13841
中国	6004	6516	7895	8349	8292	6968	7179	6374	7708	9639	10061
北朝鮮	786	964	2872	3956	4114	3119	2134	2373	1469	2013	2089
ヴェトナム	220	48	232	151	216	130	127	306	940	1328	1346
韓国	—	—	58	53	211	224	61	155	338	351	287
日本							5	4	8	6	4
旧ソ連諸国							670	789	1189	1443	1106
総 計	7090	7618	11257	12604	13086	11306	10333	10102	11712	14837	14947



нная иммиграционная служба）が創設されることになっていた。それはチェチェンを含む全連邦構成主体で出入国管理局支部が組織され、記録をとり、出入国管理（イミグレーション・コントロール）の概念を作成し、記者の意見によればそれは、「ロシアの本来の住民の利益を守ることを呼びかけるものである」。賃金を求めたり、西側へ出るためのトランジットとしてロシアにやってくるコントロールされない非合法の出入国者が問題であるのではなく、新法では外国人労働者に対する労働移民枠という概念を取り入れていることにある。この枠をそれぞれの連邦構成主体が定め、政府が「住民の利益と共に国家の安全という観点から」承認するということになる。

しかし、ロシアで公式に登録された移民労働力は30万人にすぎない。現実はその10～15倍である。「非合法移民」は毎年ロシアから数十億ドルの稼ぎを国外に持ち出している。しかし、近いうちに、労働のためにロシアに来る外国人は入国時に移民カードを購入し、労働と移民税を支払わなければならない。平均100ドルとして、毎年、ロシアの国庫に1千万ドルが入ることになる。

全体として、ロシアは毎年、100万～150万人の労働移民が必要である。しかし、それは公式のもので、登録し、税金を支払うものでなければならない。しかしながら、現実には、そのような課題はほとんど解決不能である。以上が同紙の意見である。¹¹⁾

5. 沿海地方における国家会議（下院）選挙（2003年12月）

最後に、2003年12月7日に実施された下院選挙の結果から沿海地方住民の政治に対する傾向を見ることで現代ロシアにおける極東の位置を確かめておこう。この選挙での投票率はチェチェン共和国とほぼ同じ39.79%であったが、これはワースト5に入る。ちなみに最低はサンクト・ペテルブルクの34.46%である。これが沿海地方の住民の政治的無関心によるものか、抗議の意味をもったものかは議論が分かれるところで、いまいし分析が必要である。

以下で、これまで4回行われた下院選挙での沿海地方における連邦選挙区（党派ブロック別）の党派別得票率を見ておく。党名は最新の選挙のものを基

表2 沿海地方における全国区党派ブロック別得票率

	03年12月	99年12月	95年12月	93年12月
統一ロシア	27.83%	27.80%	—	—
ロシア自由民主党	19.49	10.07	20.51	23.34
ロシア連邦共産党	15.04	22.81	18.85	8.74
祖国	7.41	—	—	—
ヤープロコ	7.09	6.49	9.74	8.58
右派連合	3.05	6.05	—	—

出典：藤本和貴夫「沿海地方の政治動向」『ロシアの内政動向—1999年議会選挙と2000年大統領選挙への展望』（財）日本国際問題研究所、平成12年。

<http://www.izbirkom.ru/>

表3 沿海地方と全国の比較

	沿海地方	全 国
統一ロシア	27.83	37.57
ロシア自由民主党	19.49	11.45
ロシア連邦共産党	15.04	12.61
祖国	7.41	9.02
ヤープロコ	7.09	4.30
右派連合	3.05	3.97

出典：<http://www.izbirkom.ru/>

準としている。（表2参照）

沿海地方では、前回と今回の党派ブロック別の投票で政権党が第1位となった。93年の選挙で第1党となったのはジリノフスキーの自由民主党であり、政権党の「ロシアの民主的選択」は14.09%で第3位であった。95年の選挙でも自由民主党が第1位であり、政権党の「わが家ロシア」は3.51%にすぎなかった。このような選挙結果から沿海地方では反中央的傾向が常に見られたが、前回と今回の結果は、沿海地方も全国の傾向に近づきつつあるということを示しているといつて良い。ただし、自由民主党は前回の選挙で10%に減らしたが、今回は再び20%近くに戻し、全国平均と比べればやはり自由民主党の牙城となっている。ロシア連邦共産党も全国平均での落ち込みと比較すればまだ持ちこた

えたといえる。（表3参照）

他方、急進的改革派の流れをくむヤブロコも沿海地方では5%を越えている。特に沿海地方に3つある選挙区のうち、ウラジオストーク選挙区では13.32%を獲得しており、都市部の住民の間での支持は依然として高いことがわかる。

それに比べると第1位となったとはいえ、統一ロシアは全国平均より10ポイントほど低い。極東全体に見られた反中央という伝統もまた依然として維持されており、中央による垂直的統合が完成したと言うことはできないであろう。

注

- 1) «Московские Новости», 2001.2.13~19
- 2) 藤本和貴夫「沿海地方の政治動向—2001年—」『ロシア極東地域情勢の研究』日本国際問題研究所、平成14年2月。
- 3) 『ロシア政策動向』第21巻、第18号。
- 4) «Владивосток», 2002.12.3.
- 5) V. I. イワノフ「ロシアの石油と北東アジア：可能性、問題点、戦略」『ERINA REPORT』Vol. 51。
- 6) 吉田進「小泉首相訪ロ（2003年1月とエネルギー問題）『ERINA REPORT』Vol. 51。
- 7) «Владивосток», 2002.12.17.
- 8) 『ロシア政策動向』第22巻、第2号。
- 9) 日本外務省ホームページ。
- 10) Этномиграционные процессы в Приморье в XX веке. Владивосток, 2002.
Приморский край в 2001 г. (статистический ежегодник). Владивосток, 2002.
Приморский край в 2002 г. (статистический ежегодник). Владивосток, 2003.
- 11) «Известия», 2002.8.24